



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ
コード番号 5726 URL <http://www.osaka-ti.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(氏名) 関 勇一
(氏名) 島本 信英
配当支払開始予定日

TEL 06-6413-3310
平成27年6月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	40,356	△5.9	2,764	133.8	3,496	970.9	2,666	—
26年3月期	42,909	△23.2	1,182	△71.2	326	△91.7	△2,906	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	72.47	—	6.3	3.3	6.8
26年3月期	△78.99	—	△6.8	0.3	2.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	102,395	43,539	42.5	1,183.18
26年3月期	110,220	41,129	37.3	1,117.69

(参考) 自己資本 27年3月期 43,539百万円 26年3月期 41,129百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	16,809	△4,019	△10,338	3,467
26年3月期	11,107	△2,360	△11,154	928

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 %	純資産配当 率 %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円		
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	183	—	0.4
27年3月期	—	5.00	—	15.00	20.00	735	27.6	1.7
28年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—		—	

(注)平成28年3月期末の配当予想は未定です。

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,700	11.8	0	△100.0	0	△100.0	△100	—	△2.72
通期	44,300	9.8	1,800	△34.9	1,800	△48.5	1,000	△62.5	27.17

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料15.16ページ(5)財務諸表に関する注記事項「重要な会計方針」及び「会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	36,800,000 株	26年3月期	36,800,000 株
27年3月期	1,244 株	26年3月期	1,194 株
27年3月期	36,798,762 株	26年3月期	36,798,806 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
・当社は、平成27年5月18日に証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(会計方針の変更)	16
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策等により景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れ懸念等から、先行き不透明な状況が続きました。

当社事業につきましては、チタン事業においてサプライチェーン内の在庫調整継続等により前事業年度に比べ売上高が減少し、ポリシリコン事業でも半導体用ポリシリコンの需給調整継続により売上高が減少しました。

このような状況下、当社はエネルギー原単位等の生産諸元の改善や経費圧縮等の収益改善策に全社を挙げて取り組むとともに、生産体制面ではスポンジチタンの新鋭設備への生産集中、前事業年度に実施したポリシリコン事業、チタン溶解事業での生産体制集約に伴う生産性向上と固定費圧縮の効果発揮、チタン原料価格の一段の引き下げ及びチタン事業生産設備の減価償却方法の変更や為替の円安等により当事業年度の損益は前事業年度に比べ好転いたしました。

以上の結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は40,356百万円（前事業年度比5.9%減）、損益につきましては営業利益2,764百万円（同133.8%増）、経常利益3,496百万円（同970.9%増）、当期純利益2,666百万円（前事業年度は2,906百万円の損失）となりました。

事業別の状況は以下のとおりであります。

<チタン事業>

輸出・航空機向け需要につきましては、航空機の製造は堅調に推移しているものの、サプライチェーン内における在庫調整とスクラップ高配合の継続により輸出向けの売上高は前事業年度に対し減少しました。また国内向けにつきましては、一般産業向けが熱交換器用途、発電用途を中心に需要が回復傾向にあるものの、第2四半期累計期間までの減少の影響が通期でも残り売上高は減少となりました。

このような状況を受け、年度末にかけての在庫圧縮基調を維持するべく昨年7月からスポンジチタンの減産を一段と強化しました。また主要製造設備の還元炉については新鋭の大型炉への生産集中を継続し生産性向上や生産諸元の改善に努めるとともに、チタン原料価格の一段の引き下げや減価償却方法の変更等により損益は好転いたしました。

以上の結果、当事業年度のチタン事業の売上高は23,369百万円（前事業年度比5.9%減）となり、営業利益につきましては、1,418百万円（前事業年度は609百万円の損失）となりました。

<ポリシリコン事業>

ポリシリコン事業につきましては、半導体用ポリシリコンの需給調整継続により売上高が減少しました。これに対し前事業年度に実施した生産体制の岸和田工場への集約に伴う生産性向上と固定費圧縮の効果を最大限に発揮するとともに夏季以外への生産集中等による生産諸元の改善と品質向上に注力しました。

以上の結果、当事業年度のポリシリコン事業の売上高は、14,671百万円（前事業年度比9.9%減）、営業利益は1,000百万円（同46.3%減）となりました。

<高機能材料事業>

高機能材料事業につきましては、半導体需要の増加に伴った高純度チタンの需要増加、液晶分野等でのTILOP（タイロップ）の需要増加が続いていることを受けて、売上高は、2,315百万円（前事業年度比28.9%増）、営業利益は346百万円（前事業年度は71百万円の損失）となりました。

(参考) 事業別売上高

(単位：百万円)

		当事業年度	前事業年度	増減率 (%)
チタン事業	国内	9,370	10,368	△9.6
	輸出	13,999	14,454	△3.1
	計	23,369	24,823	△5.9
ポリシリコン事業		14,671	16,289	△9.9
高機能材料事業		2,315	1,796	28.9
合計		40,356	42,909	△5.9

②翌事業年度の見通し

販売環境につきましては、チタン事業において国内向けでユーザーでの在庫調整の終了に加え、熱交換器用途、発電用途案件を主体に需要回復が見込まれており、チタン事業の売上高は26,300百万円（当事業年度比12.5%増）を見込んでおります。

ポリシリコン事業につきましては、半導体用ポリシリコンの需給調整は継続すると見込まれるものの、拡販に注力し、売上高は15,200百万円（当事業年度比3.6%増）を見込んでおります。

高機能材料事業につきましては、半導体需要の増加に伴う高純度チタンの需要増、液晶分野でのTILOP（タイロップ）の堅調な需要が見込まれ、売上高は2,800百万円（当事業年度比21.0%増）を見込んでおります。

このような事業環境の中、当社は引き続き新鋭設備の優先稼働等の生産体制の効率化や生産性の向上、生産諸元の改善、設備補修費削減、経費の圧縮、資産のスリム化等に精力的に取り組み、コスト競争力を強化してまいります。また、たな卸資産の評価損益の悪化もあり当事業年度に比べ損益は悪化する見込みです。

なお、チタン事業において輸出・航空機向けでもサプライチェーン内の在庫調整の終了が翌事業年度中にも見込まれ、航空機用需要で本来の長期的成長軌道に基づく増加が展望可能となった状況を踏まえ、現在新たな中期経営計画を策定中であり（2015年5月公表予定）、翌事業年度については上半期の途中からスポンジチタンの増産に入る見込みです。

(参考) 事業別売上高

(単位：百万円)

		当事業年度	翌事業年度見通し	増減率 (%)
チタン事業	国内	9,370	12,300	31.3
	輸出	13,999	14,000	0.0
	計	23,369	26,300	12.5
ポリシリコン事業		14,671	15,200	3.6
高機能材料事業		2,315	2,800	21.0
合計		40,356	44,300	9.8

以上の結果、翌事業年度の業績見通しにつきましては、売上高は44,300百万円（当事業年度比9.8%増）、損益につきましては、営業利益1,800百万円（同34.9%減）、経常利益1,800百万円（同48.5%減）、当期純利益1,000百万円（同62.5%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

当事業年度末の総資産の残高は、102,395百万円と前事業年度末と比べ7,824百万円減少いたしました。

これは、現金及び預金が増加したものの、売掛金、たな卸資産及び有形固定資産が減少したことが主な要因であります。

(ロ)負債

当事業年度末の負債の残高は、58,856百万円と前事業年度末と比べ10,234百万円減少いたしました。

これは、未払法人税等及び買掛金が増加したものの、設備関係未払金及び借入金が減少したことが主な要因であります。

(ハ)純資産

当事業年度末の純資産の残高は、43,539百万円と前事業年度末と比べ2,409百万円増加いたしました。

これは、配当金の支払による減少があったものの、当期純利益により利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末と比べ2,539百万円増加し、3,467百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益や減価償却費の計上に加え、売上債権やたな卸資産の減少等による資金の増加があったため16,809百万円の収入となりました(前事業年度は11,107百万円の収入)。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出がある一方、有形固定資産の売却による収入もあり4,019百万円の支出となりました(前事業年度は2,360百万円の支出)。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により10,338百万円の支出となりました(前事業年度は11,154百万円の支出)。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
自己資本比率(%)	32.7	34.0	34.6	37.3	42.5
時価ベースの自己資本比率(%)	168.3	91.4	54.5	59.7	91.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1,053.8	566.4	1,356.0	533.9	293.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.5	20.4	8.9	20.1	55.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来に亘り企業価値の向上を図るべく経営基盤の強化を進めていくと同時に株主に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付けております。

利益の配分に関しましては、持続的成長のための投資と財務体質の安定・強化に必要な内部留保の充実を図るとともに、株主への配当につきましては、安定性に配慮しつつ業績連動を基本に拡充してまいります。

このような方針のもと、当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり15円を予定しております。中間配当1株当たり5円と合わせ年間20円の配当となります。

なお、翌事業年度の配当予想につきましては、中間配当は見送りとし、期末配当につきましては販売環境等に未確定要素があることから未定とさせていただきます。今後、環境動向を見定めて決定次第速やかに開示させていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、次のとおりであります。

①需要変動等によるリスク

(チタン事業)

当社の輸出向け金属チタン(スポンジチタン、インゴット)の全社売上高に対する割合は、当事業年度で3割強を占めておりますが、その主要用途は高品質の航空機用であります。従って、航空機メーカーの受注並びに航空機のメンテナンス需要の変動により、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

一方、国内向け金属チタンの全社売上高に対する割合は、当事業年度で2割弱を占めておりますが、その多くは電力・化学・海水淡水化等プラント物件向けや船舶用のプレート熱交換器向け等の一般産業用として、展伸材メーカーから海外向けに直接または間接的に輸出されております。従って、世界経済の変動により、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

(ポリシリコン事業)

当社は、半導体用ポリシリコンを主体に製造・販売しておりますが、半導体の景況により当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

②為替変動によるリスク

全社売上高に対する輸出売上高の割合は、当事業年度において約4割を占めております。当社の輸出売上高の殆どが米ドル建てで、輸入原材料の米ドル建てでの仕入や、電力、LNG等の間接的な米ドルでの支払いを含めても、米ドルの受取超過になる傾向にあり、為替の変動により、当社の経営成績に影響をもたらす可能性があります。

③電力供給制限及び料金の変動によるリスク

当社の製造工程においては、大量の電力を消費するため、電力の供給に制限があった場合、また電力会社の発電構成の見直しや原油価格の変動等により電力料金の大幅改定があった場合、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

④原料市場の需給変動及び価格変動によるリスク

チタン原料の需給バランスが崩れることにより調達量が制約されたり購入価格が大きく変動する場合、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

⑤自然災害によるリスク

当社の製品は全て自社工場生産しておりますが、自然災害の発生により、設備の損傷、生産販売活動の停止等の事態が発生した場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

「事業系統図」(事業の内容)につきましては、最近の有価証券報告書(2014年6月19日提出)の記載内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

2015年3月期末現在の「関係会社の状況」は次のとおりです。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所 有 割 合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) 新日鐵住金(株) (注)	東京都千代田区	419,524	製鉄事業、エンジニアリング事業、化学事業、新素材事業、システムソリューション事業	—	23.9	当社の金属チタン等の購入 (直接及び商社経由) 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) (株)神戸製鋼所 (注)	神戸市中央区	250,930	鉄鋼関連事業、電力卸供給事業、アルミ・銅関連事業、機械関連事業、建設機械関連事業、不動産関連事業、電子材料・その他の事業	0.0	23.9	当社の金属チタン等の購入 (商社経由) 役員の兼任 1名

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、多様化し高度化する顧客のニーズにスピーディーに対応し、常に市場において最も競争力のあるサービスを提供することにより、社会経済にとって意義ある企業であり続けることと、株主にとっての企業価値の最大化を図っていくことを経営の基本理念としております。

この基本理念のもと、徹底したコストダウンと品質向上を追求し積極的に技術開発と生産体制の効率化に取り組むとともに、事業環境の変動に的確かつ迅速に対応するための経営体制の確立を図り、もって事業の継続的な成長と収益基盤の充実に努めてまいります。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

航空機や一般産業分野を基盤とするチタン事業とエレクトロニクス産業を支える半導体の素材であるポリシリコン事業のそれぞれを取り巻く環境は異なりますが、どちらも中長期的には成長が期待できる一方、短期的には需要動向が大きく変動する傾向があります。

当社は、この需要変動に対し、顧客基盤の強化・充実により安定的に販売量を確保するとともに、増強した新鋭設備を活用した効率的な生産体制の構築に努め、生産性向上やコスト・品質競争力の一層の強化に取り組んでまいります。

さらにチタン・シリコンの特性を生かした高機能材料の開発・生産にも注力してまいります。

(チタン事業)

航空機向けを主体にチタン需要は中長期的に着実に拡大すると見込まれますが、一方で国内外メーカーとの競合も厳しさが増すものと思われまます。

このような状況に対し当社は、内外の大手展伸材メーカーとの安定した取引関係の一層の強化・充実に努め需要拡大を確実に取り込むことにより、着実な拡販を図るとともに、徹底したコストダウンと品質向上への継続的取り組みによりコスト・品質競争力の一層の向上に努め、引き続き高品質スポンジチタンの世界のトップサプライヤーとして世界トップの競争力を維持してまいります。

(ポリシリコン事業)

半導体用の需要は中長期的には伸びが期待できるものの、世界的に供給能力が需要量を上回る状況が続いており、需給調整の長期化が予想されます。

これに対し当社は、主要顧客との安定した取引関係を基盤としつつ、新鋭設備に生産を集約した効果を最大限に発揮し一層の生産効率化に取り組むとともに、コスト・品質競争力の向上に努め更なる拡販に繋げてまいります。

(高機能材料事業)

高純度チタン、SiO₂（一酸化珪素）、球状チタン粉末のTILOP（タイロップ）、粉末チタン等の高機能材料はチタン・シリコンの新用途開発品であり、開発資源を集中投入し、益々高度化するユーザーニーズに応えるべく更なる用途拡大と新製品開発に注力してまいります。

なお、現在新たな中期経営計画を策定中であり2015年5月に公表予定であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成しておらず、財務諸表が法人税法上の課税所得の計算等においても利用されることや、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を鑑み、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	928	3,467
売掛金	14,616	12,107
商品及び製品	14,610	12,173
仕掛品	5,498	5,251
原材料及び貯蔵品	5,325	5,514
前渡金	692	11
前払費用	105	102
繰延税金資産	1,217	695
未収入金	982	25
その他	261	8
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	44,235	39,355
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,467	14,211
構築物（純額）	807	722
機械及び装置（純額）	29,907	28,518
車両運搬具（純額）	14	9
工具、器具及び備品（純額）	280	199
土地	16,039	16,028
建設仮勘定	1,110	557
有形固定資産合計	62,628	60,247
無形固定資産	1,200	1,130
投資その他の資産		
投資有価証券	189	201
関係会社株式	85	138
長期前払費用	168	85
繰延税金資産	779	213
前払年金費用	784	873
その他	148	149
投資その他の資産合計	2,155	1,662
固定資産合計	65,984	63,040
資産合計	110,220	102,395

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	221	240
買掛金	2,910	3,333
短期借入金	14,300	18,040
リース債務	1	1
未払金	121	108
未払費用	242	220
未払法人税等	31	426
未払消費税等	450	585
預り金	46	42
設備関係支払手形	181	129
設備関係未払金	1,167	376
賞与引当金	352	393
買付契約評価引当金	351	-
事業再構築引当金	155	625
その他	40	-
流動負債合計	20,574	24,522
固定負債		
長期借入金	45,000	31,290
リース債務	2	0
資産除去債務	1,272	1,300
退職給付引当金	1,544	1,669
事業再構築引当金	649	-
その他	46	73
固定負債合計	48,516	34,333
負債合計	69,090	58,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,739	8,739
資本剰余金	8,943	8,943
利益剰余金	23,409	25,763
自己株式	△9	△9
株主資本合計	41,082	43,436
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103	152
繰延ヘッジ損益	△55	△49
評価・換算差額等合計	47	102
純資産合計	41,129	43,539
負債純資産合計	110,220	102,395

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	42,909	40,356
売上原価	36,537	32,988
売上総利益	6,371	7,368
販売費及び一般管理費	5,189	4,603
営業利益	1,182	2,764
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	5
為替差益	412	404
不用品売却益	152	115
受取賃貸料	49	47
受取保険金	5	1
補助金収入	—	486
その他	15	13
営業外収益合計	637	1,074
営業外費用		
支払利息	510	278
休止固定資産減価償却費	236	26
契約精算金	273	—
買付契約評価引当金繰入額	351	—
シンジケートローン手数料	98	23
その他	22	14
営業外費用合計	1,492	342
経常利益	326	3,496
特別利益		
補助金収入	—	1,074
固定資産売却益	—	122
特別利益合計	—	1,196
特別損失		
固定資産除却損	304	280
事業再構築費用	3,955	—
減損損失	—	318
ゴルフ会員権評価損	0	—
特別損失合計	4,260	598
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△3,934	4,093
法人税、住民税及び事業税	27	392
法人税等調整額	△1,054	1,034
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,906	2,666

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	8,739	8,943	8,943	38	97	26,363	26,499
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立					—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△65	65	—
剰余金の配当						△183	△183
当期純損失(△)						△2,906	△2,906
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△65	△3,025	△3,090
当期末残高	8,739	8,943	8,943	38	32	23,338	23,409

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9	44,172	89	△132	△43	44,129
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△183				△183
当期純損失(△)		△2,906				△2,906
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			13	77	90	90
当期変動額合計	—	△3,090	13	77	90	△2,999
当期末残高	△9	41,082	103	△55	47	41,129

当事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	8,739	8,943	8,943	38	32	23,338	23,409
会計方針の変更による累積的影響額						55	55
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,739	8,943	8,943	38	32	23,394	23,465
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立					713	△713	-
固定資産圧縮積立金の取崩					△43	43	-
剰余金の配当						△367	△367
当期純利益						2,666	2,666
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	669	1,629	2,298
当期末残高	8,739	8,943	8,943	38	702	25,023	25,763

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9	41,082	103	△55	47	41,129
会計方針の変更による累積的影響額		55				55
会計方針の変更を反映した当期首残高	△9	41,137	103	△55	47	41,185
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△367				△367
当期純利益		2,666				2,666
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			49	6	55	55
当期変動額合計	△0	2,298	49	6	55	2,353
当期末残高	△9	43,436	152	△49	102	43,539

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△3,934	4,093
減価償却費	9,043	6,209
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	40
買付契約評価引当金の増減額 (△は減少)	351	△351
事業再構築引当金の増減額 (△は減少)	804	△179
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	127	146
前払年金費用の増減額 (△は増加)	22	△23
受取利息及び受取配当金	△2	△6
補助金収入	—	△1,074
支払利息	510	278
為替差損益 (△は益)	85	△88
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△122
固定資産除却損	304	280
事業再構築費用	2,697	179
減損損失	—	318
ゴルフ会員権評価損	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,744	2,508
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,328	2,495
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△144	723
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,763	442
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△138	△16
未払消費税等の増減額 (△は減少)	365	134
その他	△195	129
小計	13,199	16,117
利息及び配当金の受取額	2	6
補助金の受取額	—	1,074
利息の支払額	△551	△302
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,303	254
固定資産撤去による支出	△52	△161
事業再構築費用の支払額	△185	△179
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,107	16,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,239	△4,893
有形固定資産の売却による収入	—	1,033
その他	△120	△158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,360	△4,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△8,600	△4,300
長期借入れによる収入	18,500	6,000
長期借入金の返済による支出	△19,450	△11,670
リース債務の返済による支出	△1,417	△1
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△187	△366
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,154	△10,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	△85	88
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,492	2,539
現金及び現金同等物の期首残高	3,421	928
現金及び現金同等物の期末残高	928	3,467

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

2. 有形固定資産の減価償却の方法

定率法を採用しております。

ただし、チタン生産設備(機械及び装置)、ポリシリコン生産設備(機械及び装置等)及び1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物(建物附属設備を含む) 3～50年

機械及び装置 5～14年

(減価償却方法及び耐用年数の変更)

当事業年度より、当社のチタン事業の生産設備(機械及び装置)の減価償却方法を従来の定率法から定額法に変更しております。

当社では、チタン事業を取り巻く市場環境の変化に伴い、生産設備の中長期的な稼動見込みを検討し生産体制の集約を実施いたしました。これを契機に今後の設備の使用状況を見直した結果、従来の設備完成直後の集中的な使用傾向から、耐用年数期間にわたり安定的に使用する見通しとなったため、設備の使用状況に対応した定額法に変更いたしました。

また、同時に、今後のチタン生産設備の物理的耐用年数を精査した結果、下記のとおり耐用年数を見直し、将来にわたり変更しております。

設備名称	変更前	変更後
チタン生産設備(反応容器以外)	7年	14年
反応容器	7年	5年

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益が1,253百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,314百万円増加しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が65百万円増加し、退職給付引当金が21百万円減少し、利益剰余金が55百万円増加しております。

また、当該変更が、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

関連会社がないため該当事項はありません。

当事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

関連会社がないため該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の意思決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「チタン」、「ポリシリコン」及び「高機能材料」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントごとの主要製品は次のとおりであります。

セグメント	主要製品
チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、四塩化チタン、四塩化チタン水溶液
ポリシリコン事業	ポリシリコン
高機能材料事業	高純度チタン、S i O ₂ 、T I L O P (タイロップ)、粉末チタン

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	チタン事業	ポリシリコン事業	高機能材料事業		
売上高					
外部顧客への売上高	24,823	16,289	1,796	—	42,909
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	24,823	16,289	1,796	—	42,909
セグメント利益又は損失(△)	△609	1,863	△71	—	1,182
セグメント資産	60,956	45,630	2,706	928	110,220
その他の項目					
減価償却費	5,222	3,566	253	—	9,043
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,216	82	32	489	2,819

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、共通部門に係る設備への設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失の合計額と損益計算書上の営業利益とに差異は生じておりません。
3. 「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社のポリシリコン製造設備について、岸和田工場の生産能力増強投資を中心とした大型設備投資の実行を契機として製造設備全体の物理的耐用年数を精査した結果、耐用年数を7年から12年に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の「ポリシリコン事業」のセグメント利益が1,598百万円増加しております。

当事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	チタン事業	ポリシリコン事業	高機能材料事業		
売上高					
外部顧客への売上高	23,369	14,671	2,315	—	40,356
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,369	14,671	2,315	—	40,356
セグメント利益	1,418	1,000	346	—	2,764
セグメント資産	54,462	41,656	2,809	3,467	102,395
その他の項目					
減価償却費	2,860	3,195	153	—	6,209
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,882	25	11	304	4,224

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、共通部門に係る設備への設備投資額であります。
2. セグメント利益の合計額と損益計算書上の営業利益とに差異は生じておりません。
3. 「重要な会計方針」に記載のとおり、当事業年度より、当社のチタン事業の生産設備(機械及び装置)の減価償却方法を従来の定率法から定額法に変更しております。

当社では、チタン事業を取り巻く市場環境の変化に伴い、生産設備の中長期的な稼働見込みを検討し生産体制の集約を実施いたしました。これを契機に今後の設備の使用状況を見直した結果、従来の設備完成直後の集中的な使用傾向から、耐用年数期間にわたり安定的に使用する見通しとなったため、設備の使用状況に対応した定額法に変更いたしました。

また、同時に、今後のチタン生産設備の物理的耐用年数を精査した結果、下記のとおり耐用年数を見直し、将来にわたり変更しております。

設備名称	変更前	変更後
チタン生産設備(反応容器以外)	7年	14年
反応容器	7年	5年

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の「チタン事業」のセグメント利益が1,253百万円増加しております。

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。当該変更が、各報告セグメントの当事業年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

「チタン事業」セグメントにおいて537百万円、「高機能材料事業」セグメントにおいて208百万円、全社資産において744百万円減損損失をそれぞれ計上しております。

当事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

「高機能材料事業」セグメントにおいて318百万円減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額又は、1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,117円69銭	1,183円18銭
(2) 1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	<p>△78円99銭</p> <p>1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純損失 △2,906百万円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 △2,906百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 36,798,806株</p>	<p>72円47銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 2,666百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 2,666百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 36,798,762株</p>

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。